

平成28年第3回江差町議会定例会 決算議案集

[認定第1号～第9号]

議 案 目 次

認定第1号	平成27年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について……………	P 1
認定第2号	平成27年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 3
認定第3号	平成27年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 5
認定第4号	平成27年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について……	P 7
認定第5号	平成27年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定に ついて……………	P 9
認定第6号	平成27年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の 認定について……………	P 11
認定第7号	平成27年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定につ いて……………	P 13
認定第8号	平成27年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について……	P 15
認定第9号	平成27年度江差町水道事業会計決算の認定について……………	P 17

平成27年度江差町各会計決算審査意見書

平成27年度江差町水道事業会計決算審査意見書

認定第1号

平成27年度江差町一般会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度江差町一般会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成28年9月13日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第2号

平成27年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度江差町国民健康保険費特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成28年9月13日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第3号

平成27年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度江差町後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成28年9月13日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第4号

平成27年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度江差町介護保険特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成28年9月13日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第5号

平成27年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度江差町公共下水道事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成28年9月13日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第6号

平成27年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度江差町公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成28年9月13日提出

江差町長 照 井 誉之介

認定第7号

平成27年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度江差町港湾整備事業特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成28年9月13日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第8号

平成27年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算の認定について

地方自治法第233条第3項の規定により、平成27年度江差町奨学金特別会計歳入歳出決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成28年9月13日提出

江差町長 照井 誉之介

認定第9号

平成27年度江差町水道事業会計決算の認定について

地方公営企業法第30条第4項の規定により、平成27年度江差町水道事業会計決算を、別紙監査委員の意見を付し議会の認定を求める。

平成28年9月13日提出

江差町長 照 井 誉之介

江 監 査
平成28年8月26日

江差町長 照井 誉之介 様

江差町監査委員 近藤 偉喜
江差町監査委員 若山 明廣



平成27年度江差町一般会計及び特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況
審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により、審査に付された平成27年度江差町一般会計及び各特別会計歳入歳出決算並びに基金運用状況について、決算書類及び証書類、その他関係書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。



平成 27 年 度

江差町一般会計及び特別会計歳入歳出
決算並びに基金運用状況審査意見書

江差町監査委員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
第 5	決算の概要等	
1	各会計決算の概要	2
2	各会計決算	
(1)	一般会計	
ア	総括	3
イ	歳入	3
ウ	歳出	9
(2)	特別会計	
ア	国民健康保険費特別会計	15
イ	後期高齢者医療特別会計	16
ウ	介護保険特別会計(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)	16
エ	公共下水道事業特別会計	17
オ	公設地方卸売市場事業特別会計	18
カ	港湾整備事業特別会計	18
キ	奨学金特別会計	19
3	財産に関する調書	20
	1)公有財産 2)物品 3)債権 4)基金	
第 6	基金の運用状況(地方自治法第 241 条第5項の規定による基金の運用)	24
第 7	審査意見	25

第1 審査の対象

平成27年度江差町歳入歳出決算

＜一般会計＞

＜特別会計＞

◆国民健康保険費特別会計歳入歳出決算

◆後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

◆介護保険特別会計歳入歳出決算(保険事業勘定・介護サービス事業勘定)

◆公共下水道事業特別会計歳入歳出決算

◆公設地方卸売市場事業特別会計歳入歳出決算

◆港湾整備事業特別会計歳入歳出決算

◆奨学金特別会計歳入歳出決算

＜財産に関する調書＞

＜基金運用状況調書＞

第2 審査の期間

平成28年8月1日から8日までの8日間

第3 審査の方法

審査は、平成27年度一般会計・特別会計歳入歳出決算及び書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び基金の運用状況調書等について、各関係職員からの説明聴取などの方法により係数の正確性、支出命令等の符合、収支の適法性等について審査を実施した。さらには、既に実施している定期監査及び例月出納検査の状況をも参考にして審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書、財産に関する調書及び各基金の運用状況報告書等については、いずれも関係法令に準拠して作成され、かつ、それらの係数は証書類と符合し適正であり、その内容及び予算執行状況についても適正であると認められた。

第5 決算の概要等

1 各会計決算の概要

ア 決算の状況

(単位：円)

会計名	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額
一般会計	5,832,979,000	5,763,675,827	5,418,684,426	344,991,401
国民健康保険費特別会計	1,177,693,000	1,163,013,304	1,096,658,608	66,354,696
後期高齢者医療特別会計	118,793,000	111,899,250	111,793,750	105,500
介護保険特別会計	1,028,483,000	1,040,610,210	1,007,370,908	33,239,302
公共下水道事業特別会計	254,844,000	245,122,556	245,122,556	0
公設地方卸売市場事業特別会計	619,000	698,117	613,634	84,483
港湾整備事業特別会計	10,960,000	2,129,833	1,853,701	276,132
奨学金特別会計	6,037,000	5,823,217	5,823,217	0
計	8,430,408,000	8,332,972,314	7,887,920,800	445,051,514

イ 決算総額前年度比較表

(単位：円・%)

区分	平成27年度	平成26年度	増減額	比率	
歳入	一般会計	5,763,675,827	6,305,480,535	△541,804,708	△8.6
	特別会計	2,569,296,487	2,476,525,419	92,771,068	3.7
	計	8,332,972,314	8,782,005,954	△449,033,640	△5.1
歳出	一般会計	5,418,684,426	5,910,597,863	△491,913,437	△8.3
	特別会計	2,469,236,374	2,399,652,093	69,584,281	2.9
	計	7,887,920,800	8,310,249,956	△422,329,156	△5.1

ウ 財政状況

財政指標

区分	平成27年度	平成26年度	備考
財政力指数	0.27%	0.28%	標準的な行政活動を行うために必要な財源をどの程度自力で調達できるかの割合。「1」に近いほど余裕があるとされる。
実質収支比率	9.1%	10.8%	実質収支額の標準財政規模に対する割合。概ね3～5%の範囲が望ましい。
経常収支比率	88.5%	88.3%	義務的経費等の経常経費に地方交付税等の一般財財源がどの程度充当されているかを見ることで財政構造の弾力性を判断する。70～80%が望ましい。
公債費負担比率	17.3%	18.1%	公債費に充当された一般財源の、一般財源総額に占める割合を表し、財政構造の硬直化にどの程度影響を及ぼしているかを見る。 目安として、15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインといわれている。

※標準財政規模 地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示したもの。

2 各会計決算

(1) 一般会計

ア 総括

一般会計における決算の概要は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分	平成27年度決算額	平成26年度決算額	比較増減	増減率
歳入決算額	5,763,676	6,305,480	△541,804	△8.6
歳出決算額	5,418,685	5,910,598	△491,913	△8.3
歳入歳出差引額	344,991	394,882	△49,891	△12.6
翌年度へ繰り越すべき財源	27,265	21,474	5,791	27.0
継続費繰次繰越額				
繰越明許費繰越額	27,265	21,474	5,791	27.0
事故繰越し繰越額				
実質収支額	317,726	373,408	△55,682	14.9
基金繰入額(法第233の2)	158,900	186,704	△27,804	△14.9

平成27年度の決算収支は、上記のとおりであるが、予算規模に対する執行率は、歳入 98.8%、歳出 92.9%で、歳入歳出差引額は、344,991 千円となっている。また、不用額は 216,567 千円となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源 27,265 千円(繰越明許費等)を差し引いた当年度実質収支は、317,726 千円の黒字となっている。この実質収支から、財政調整基金への繰入額 158,900 千円を差し引いた 158,826 千円が、翌年度へ繰り越しとなっている。

イ 歳入

(ア) 1款 町税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成27年度	806,071,000	965,042,182	880,207,544	17,511,694	67,322,943	92.9%
平成26年度	843,510,000	1,095,198,660	907,985,095	94,002,608	93,210,957	90.7%
比 較	△37,439,000	△130,156,478	△27,777,551	△76,490,914	△25,888,014	—
増 減 率	△4.4%	△11.9%	△3.1%	△81.4%	△27.8%	—

収入済額 880,208 千円で、歳入総額の 15.3%を占め、前年度の収入済額 907,985 千円と比較すると、27,778 千円の減額となった。収入未済額 67,323 千円となり、この未済額の主なものは、固定資産税 43,140 千円、町民税(個人)20,846 千円である。

また、全体の徴収率は、対前年度比 2.2 ポイント増加し 92.9%となっている。収入未済額は、25,888 千円減少している。不納欠損額は、17,512 千円で前年度に比べ 76,491 千円減少している。

不納欠損処分の推移

(単位：円)

区 分	平成 22 年度	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
金 額	5,104,953	24,072,040	9,735,681	36,474,816	94,002,608	17,511,694
件 数	61	63	45	143	208	109

(イ) 2款 地方譲与税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	48,920,000	54,364,000	54,364,000	0	0	100.0%
平成26年度	50,890,000	52,083,000	52,083,000	0	0	100.0%
比 較	△1,970,000	2,281,000	2,281,000	0	0	—
増 減 率	△3.9%	4.4%	4.4%	—	—	—

収入済額は54,364千円で、歳入総額の0.9%を占め、前年度の収入済額52,083千円と比較すると、2,281千円の増加となっている。その理由は、自動車重量譲与税1,363千円、地方揮発油譲与税918千円の増加によるものである。

(ウ) 3款 利子割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	1,740,000	1,417,000	1,417,000	0	0	100.0%
平成26年度	2,240,000	1,874,000	1,874,000	0	0	100.0%
比 較	△500,000	△457,000	△457,000	0	0	—
増 減 率	△22.3%	△24.4%	△24.4%	—	—	—

収入済額は、1,417千円で、前年度の収入済額1,874千円と比較すると457千円の減少となっている。

(エ) 4款 配当割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	1,920,000	2,826,000	2,826,000	0	0	100.0%
平成26年度	1,710,000	3,869,000	3,869,000	0	0	100.0%
比 較	210,000	△1,043,000	△1,043,000	0	0	—
増 減 率	12.3%	△27.0%	△27.0%	—	—	—

収入済額は、2,826千円で、前年度の収入済額3,869千円と比較すると1,043千円の減少となっている。

(オ) 5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	4,740,000	2,351,000	2,351,000	0	0	100.0%
平成26年度	400,000	2,058,000	2,058,000	0	0	100.0%
比 較	4,340,000	293,000	293,000	0	0	—
増 減 率	1,085.0%	14.2%	14.2%	—	—	—

収入済額は、2,351千円で、前年度の収入済額2,058千円と比較すると293千円の増加となっている。

(力) 6款 地方消費税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	145,810,000	183,717,000	183,717,000	0	0	100.0%
平成26年度	98,040,000	112,687,000	112,687,000	0	0	100.0%
比 較	47,770,000	71,030,000	71,030,000	0	0	—
増 減 率	48.7%	63.0%	63.0%	—	—	—

収入済額は、183,717千円で、歳入総額の3.2%を占め、前年度の収入済額112,687千円と比較すると71,030千円の増加となっている。平成26年4月の地方消費税率の増加(1%→1.7%)に伴い大幅な増加となっている。

(キ) 7款 自動車取得税交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	7,240,000	8,501,000	8,501,000	0	0	100.0%
平成26年度	6,490,000	6,655,000	6,655,000	0	0	100.0%
比 較	750,000	1,846,000	1,846,000	0	0	—
増 減 率	11.6%	27.7%	27.7%	—	—	—

収入済額は、8,501千円で、歳入総額の0.1%を占め、前年度の収入済額6,655千円と比較すると1,846千円の増加となっている。

(ク) 8款 地方特例交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	1,060,000	1,182,000	1,182,000	0	0	100.0%
平成26年度	990,000	1,101,000	1,101,000	0	0	100.0%
比 較	70,000	81,000	81,000	0	0	—
増 減 率	7.1%	7.4%	7.4%	—	—	—

収入済額は1,182千円で、前年度の収入済額1,101千円と比較すると81千円の増加となっている。

(ケ) 9款 地方交付税

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不能欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	2,408,073,000	2,487,713,000	2,487,713,000	0	0	100.0%
平成26年度	2,345,757,000	2,481,947,000	2,481,947,000	0	0	100.0%
比 較	62,316,000	5,766,000	5,766,000	0	0	—
増 減 率	2.7%	0.2%	0.2%	—	—	—

収入済額は、2,487,713千円で、歳入総額の43.2%を占め、前年度の収入済額2,481,947千円と比較すると5,766千円の増加となっている。その主な理由は、普通交付税が21,837千円増加、特別交付税が16,068千円及び震災復興特別交付税が3千円減少したことによるものである。

(コ) 10款 交通安全対策特別交付金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	730,000	831,000	831,000	0	0	100.0%
平成26年度	730,000	782,000	782,000	0	0	100.0%
比 較	0	49,000	49,000	0	0	—
増 減 率	0.0%	6.3%	6.3%	—	—	—

収入済額は、831千円で、前年度の収入済額782千円と比較すると49千円の増加となっている。

(サ) 11款 分担金及び負担金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	98,494,000	92,707,198	90,774,647	1,693,477	239,074	97.9%
平成26年度	113,648,000	107,740,719	105,762,348	0	1,978,371	98.2%
比 較	△15,154,000	△15,033,521	△14,987,701	1,693,477	△1,739,297	—
増 減 率	△13.3%	△14.0%	△14.2%	皆増	87.9%	—

収入済額は、90,775千円で、歳入総額の1.6%を占め、前年度の収入済額105,762千円と比較すると14,987千円の減少となっている。その主な理由は、民生費負担金2,251千円、農業費負担金(農業基盤整備促進(暗渠排水整備)受益者負担金)10,985千円の減少となっている。

(シ) 12款 使用料及び手数料

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	102,312,000	121,327,793	104,001,011	0	17,326,782	85.7%
平成26年度	106,423,000	120,645,913	102,596,287	0	18,049,626	85.0%
比 較	△4,111,000	681,880	1,404,724	0	△722,844	—
増 減 率	△3.9%	0.6%	1.4%	—	△4.0%	—

収入済額は、104,001千円で、歳入総額の1.8%を占め、前年度の収入済額102,596千円と比較すると1,405千円の増加となっている。

その主な理由は、土木使用料3,454千円の増加によるものである。

住宅使用料については、収入済額は65,686千円で前年度と比較すると2,896千円増加している。収入率は、全体で80.4%、前年度と比較すると1.9ポイント増加した。収入未済額の大半は、住宅使用料で16,003千円で前年比1,183千円減少している。

(ス) 13款 国庫支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	681,838,000	534,209,714	534,209,714	0	0	100.0%
平成26年度	861,262,000	781,711,131	781,711,131	0	0	100.0%
比 較	△179,424,000	△247,501,417	△247,501,417	0	0	—
増 減 率	△20.8%	△31.7%	△31.7%	—	—	—

収入済額は、534,210千円で、歳入総額の9.3%を占め、前年度の収入済額781,711千円と比較すると247,501千円の減少となっている。その主な理由は、国庫負担金3,908千円、国庫補助金237,311千円、委託金6,282千円の減少となっている。国庫補助金は、江差中学校改築整備等の減少によるものである。

(セ) 14款 道支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	320,144,000	315,847,999	315,847,999	0	0	100.0%
平成26年度	349,084,000	345,168,143	345,168,143	0	0	100.0%
比 較	△28,940,000	△29,320,144	△29,320,144	0	0	—
増 減 率	△8.3%	△8.5%	△8.5%	—	—	—

収入済額は、315,848千円で、歳入総額の5.5%を占め、前年度の収入済額345,168千円と比較すると29,320千円の減少となっている。その主な理由は、道負担金2,031千円、委託金5,358千円の増加、道補助金36,709千円が減少している。道補助金は、農業基盤整備(31,200千円)、小規模治山事業(9,676千円)の減少によるものである。

(ソ) 15款 財産収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	18,816,000	22,455,644	22,236,456	0	219,188	99.0%
平成26年度	19,364,000	23,120,793	22,949,811	0	170,982	99.3%
比 較	△548,000	△665,149	△713,355	0	48,206	—
増 減 率	△2.8%	△2.9%	△3.1%	—	28.2%	—

収入済額は、22,236千円で、歳入総額の0.4%を占め、前年度の収入済額22,950千円と比較すると713千円の減少となっている。その主な要因は、建物貸付収入の減少によるものである。

(タ) 16款 寄附金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	21,988,000	31,427,960	31,427,960	0	0	100.0%
平成26年度	1,601,000	1,916,463	1,916,463	0	0	100.0%
比 較	20,387,000	29,511,497	29,511,497	0	0	—
増 減 率	1273.4%	1539.9%	1539.9%	—	—	—

収入済額は、31,428千円で、前年度の収入済額1,917千円と比較すると29,511千円の増加となっている。その主な要因は一般寄附金11,369千円、ふるさと応援寄附金16,255千円の増加によるものである。

(チ) 17款 繰入金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	54,917,000	51,346,000	51,346,000	0	0	100.0%
平成26年度	60,235,000	42,828,000	42,828,000	0	0	100.0%
比 較	△5,318,000	8,518,000	8,518,000	0	0	—
増 減 率	△8.8%	19.9%	19.9%	—	—	—

収入済額は、51,346千円で歳入総額の0.9%を占め、前年度の収入済額42,828千円と比較すると8,518千円の増加となっている。その主な要因は、基金繰入金で9,200千円の増加となっている。

(ツ) 18款 繰越金

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	208,178,000	208,178,336	208,178,336	0	0	100.0%
平成26年度	195,031,314	195,031,996	195,031,996	0	0	100.0%
比 較	13,146,686	13,146,340	13,146,340	0	0	—
増 減 率	6.7%	6.7%	6.7%	—	—	—

収入済額は208,178千円で、歳入総額の3.6%を占め、前年度の収入済額195,032千円と比較すると13,146千円の増加となっている。

(テ) 19款 諸収入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	338,291,000	324,700,556	312,705,160	109,000	11,886,396	96.3%
平成26年度	176,813,000	182,941,729	178,788,261	0	4,153,468	97.7%
比 較	161,478,000	141,758,827	133,916,899	109,000	7,732,928	—
増 減 率	91.3%	77.5%	74.9%	皆増	186.2%	—

収入済額は、312,705千円で、歳入総額の5.4%を占め、前年度の収入済額178,788千円と比較すると133,917千円の増加となっている。その主なものは、旧江差線(木古内・江差間)廃止に伴う橋梁など鉄道設備の撤去工事費174,042千円の増加によるものである。

(ト) 20款 町債

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	561,697,000	469,839,000	469,839,000	0	0	100.0%
平成26年度	1,095,387,000	957,687,000	957,687,000	0	0	100.0%
比 較	△533,690,000	△487,848,000	△487,848,000	0	0	—
増 減 率	△48.7%	△50.9%	△50.9%	—	—	—

収入済額は、469,839千円で、歳入総額の8.2%を占め、前年度の収入済額957,687千円と比較すると487,848円の減少となっている。その主なものは、江光ビル解体等40,000千円増加、過疎地域自立促進基金積立40,000千円、江差中学校改築整備433,000千円、臨時財政対策債40,248千円減少している。

ウ 歳出

(ア) 1款 議会費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	69,834,000	68,451,597	0	1,382,403	98.0%
平成26年度	67,067,000	66,534,385	0	532,615	99.2%
比 較	2,767,000	1,917,212	0	849,788	—
増 減 率	4.1%	2.9%	—	—	—

支出済額は68,451千円で、歳出総額の1.3%を占め、前年度の支出済額66,534千円と比較すると1,917千円の増加。議員共済組合負担金2,825千円が増加している。

なお、不用額は、1,382千円(対予算現額比率2.0%)となっている。

(イ) 2款 総務費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	1,054,037,000	927,143,390	81,761,000	45,132,610	88.0%
平成26年度	823,301,000	792,412,703	9,000,000	21,888,297	96.2%
比 較	230,736,000	134,730,687	72,761,000	23,244,313	—
増 減 率	28.0%	17.0%	—	—	—

支出済額は、927,144千円で、歳出総額の17.1%を占め、前年度の支出済額792,413千円と比較すると134,731千円増加している。これは、主に総務管理費の企画費170,649千円の増加等によるものである。

主な事業費として、一般管理費の社会保障・税番号制度に係るシステム整備等に計16,358千円。財産管理費では、土地取得費33,008千円。企画費では、特産品ブランド化支援1,711千円、若者交流促進事業1,988千円、地方創生江差町総合戦略策定5,904千円、檜山管内7町と東京都特別区との連携事業1,865千円、生活交通路線等維持費補助14,180千円、地域おこし協力隊配置1,968千円、ふるさと応援寄附金対策29,252千円、開陽丸青少年センター補助18,915千円、過疎地域自立促進基金積立20,009千円、旧江差線(木古内・江差間)鉄道施設等整理基金積立174,042千円。交通安全対策費では、交通安全対策・指導員配置2,830千円。住民運動対策費では、コミュニティ助成(田沢龍神山)1,500千円、町内会・自治会活動支援1,874千円。徴税費の賦課徴収費では、渡島、檜山地方税滞納整理機構負担金630千円、滞納管理システム2,568千円。戸籍住民登録費では、戸籍共同電算化推進7,651千円、社会保障・税番号制度に係る通知カード等事務に計3,977千円。統計調査費では、各種統計調査(国勢調査実施により増加)4,653千円が執行されている。

また、不用額は、45,133千円(対予算現額比率4.3%)で、主なものは、総務管理費39,895千円、戸籍住民登録費3,375千円である。

情報システムセキュリティ強化対策38,627千円、開陽丸管理棟観光インフォメーションセンター整備事業補助22,000千円、空き家空き店舗調査事業6,070千円、バリアフリーレジャー人材育成事業2,672千円、バリアフリーレジャー実証点検事業4,050千円、檜山管内7町と東京都特別区との連携事業8,342千円を繰越明許費としている。

(ウ) 3款 民生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	1,543,741,000	1,424,061,206	39,989,000	79,690,794	92.2%
平成26年度	1,443,454,000	1,394,507,988	5,100,000	43,846,012	96.6%
比 較	100,287,000	29,553,218	34,889,000	35,844,782	—
増 減 率	6.9%	2.1%	—	—	—

支出済額は、1,424,061 千円で、歳出総額の 26.3%を占め、前年度の支出済額 1,394,508 千円と比較すると 29,553 千円増加している。これは、主に社会福祉費 41,635 千円の増加、児童福祉費 12,082 千円の減少によるものである。

主な事業費として、社会福祉費では、臨時福祉給付金事業 14,254 千円、集会施設補修(小黑部寿の家内装) 3,216 千円、社会福祉法人が行う利用者負担額軽減事業補助 7,629 千円、地域ケア会議定着推進事業 1,000 千円、国民健康保険費特別会計繰出金 102,126 千円、後期高齢者医療広域連合負担金 130,263 千円、後期高齢者医療特別会計繰出金 44,340 千円、介護保険特別会計繰出金 152,564 千円、ひのき荘施設管理 23,249 千円、ひのき荘運営 68,668 千円、障害福祉サービス等給付 493,275 千円、更生医療給付 20,512 千円、重度心身障害者医療給付 21,667 千円。児童福祉費では、子育て応援券交付事業 1,720 千円、子育て世帯臨時特例給付金給付事業 3,399 千円、なかよし・つばさ児童会運営 4,154 千円、水堀学童保育所運営費補助 300 千円、子ども発達支援推進 8,613 千円、柳崎児童館補修 4,007 千円、保育所運営 35,864 千円等が執行されている。

また、不用額は 79,691 千円(対予算現額比率 5.2%)で、社会福祉費 61,334 千円、児童福祉費 18,357 千円である。

年金生活者等支援臨時福祉給付金給付事業 39,989 千円を繰越明許費としている。

(エ) 4款 衛生費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	405,329,000	392,338,470	0	12,990,530	96.8%
平成26年度	419,938,000	400,661,636	0	19,276,364	95.4%
比 較	△14,609,000	△8,323,166	0	△6,285,834	—
増 減 率	△3.5%	△2.1%	—	—	—

支出済額は、392,339 千円で、歳出総額の 7.2%を占め、前年度の支出済額 400,662 千円と比較すると 8,323 千円が減少している。これは、主に保健衛生総務費 8,133 千円(南部桧山衛生処理組合負担金 2,632 千円増・上水道高料金対策 13,494 千円減を含む)の減少によるものである。

主な事業費として、保健衛生総務費では、水道事業会計繰入(上水道高料金対策)119,379 千円、南部桧山衛生処理組合負担金 156,211 千円、道南ドクターヘリ運航負担金 2,601 千円、道立江差病地域院医師確保対策 24,250 千円、看護師等育成確保対策 3,250 千円、脳疾患救急搬送特別支援助成 6,200 千円。予防費では、子ども医療費助成 24,558 千円、高齢者肺炎球菌予防接種支援 1,211 千円等。環境衛生費では、空き缶ボックス新設・改修助成 1,099 千円、きれいなまちづくり推進 2,234 千円、公衆浴場確保対策 4,035 千円等が執行されている。

また、不用額は、12,991 千円(対予算現額比率 3.2%)で主なものは、予防費 9,199 千円、環境衛生費 2,028 千円である。

(オ) 5款 労働費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	6,046,000	5,957,740	0	88,260	98.5%
平成26年度	29,087,000	24,098,174	0	4,988,826	82.8%
比 較	△23,041,000	△18,140,434	0	△4,900,566	—
増 減 率	△79.2%	△75.3%	—	—	—

支出済額は、5,958千円で、歳出総額の0.1%を占め、前年度の支出済額24,098千円と比較すると18,140千円の減少となっている。これは、主に雇用対策費17,188千円の減少によるものである。

主な事業費として、檜山地域人材開発センター運営4,424千円等が執行されている。

また、不用額は、88千円(対予算現額比率1.5%)で、主に需用費である。

(カ) 6款 農林水産業費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	173,284,000	166,206,983	0	7,077,017	95.9%
平成26年度	211,380,000	197,757,961	5,000,000	8,623,039	93.6%
比 較	△38,096,000	△31,550,978	△5,000,000	△1,546,022	—
増 減 率	△18.0%	△16.0%	—	—	—

支出済額は、166,207千円で、歳出総額の3.1%を占め、前年度の支出済額197,758千円と比較すると31,551千円減少している。これは、水産業費20,653千円の増加、農業費48,156千円及び林業費4,048千円の減少が主な要因である。

事業費としては、農業経営基盤安定対策5,582千円(繰越分2,500千円含む)、青年就農給付金1,500千円、産地生産力総合支援8,439千円、新規就農総合支援対策4,700千円、土地改良施設管理体制整備13,000千円、町有林保育事業14,634千円、陣屋地区小規模治山14,444千円、漁業経営基盤安定対策8,745千円(繰越分2,494千円含む)、ナマコ栽培漁業推進2,300千円、ナマコ養殖試験種苗購入補助2,120千円、ナマコ養殖育成施設整備事業補助5,000千円、ナマコ増殖施設整備事業補助4,000千円、江差追分漁港(泊地区)船揚場附帯施設整備事業補助13,640千円等が執行されている。

不用額は、7,077千円(対予算現額比率4.1%)で、主なものは農業費5,246千円、林業費で1,162千円が主なものである。

(キ) 7款 商工費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	395,484,000	358,015,778	29,861,000	7,607,222	90.5%
平成26年度	278,140,000	227,179,911	39,500,000	11,460,089	81.7%
比 較	117,344,000	130,835,867	△9,639,000	△3,852,867	—
増 減 率	42.2%	57.6%	—	—	—

支出済額は、358,016千円で、歳出総額の6.6%を占め、前年度の支出済額227,180千円と比較すると130,836千円増加している。これは、主に、商工業振興費96,752千円、観光費25,477千円の増加によるものである。

主な事業費として、商店街活性化対策(商店街街灯LED化推進)9,683千円、商店街活性化対策(江光ビル解体等)80,846千円、プレミアム商品券発行事業補助27,427千円(繰越分18,427千円含む)、特産品PR対策2,248千円、がんばる商店街等応援補助1,261千円、主要観光施設無料Wi-Fi整備(繰越)3,983千円、観光案内等言語バリアフリー化推進(繰越)5,454千円、宿泊施設誘客促進補助(繰越)8,529千円、PR用多言語化DVD作成5,206千円、日本で最も美しい村連合加盟対策1,119千円、新幹線開業を見据えた観光対策5,194千円、追分会館ユニバーサルデザイン化改修等12,378千円、江差追分会運営補助11,200千円等が執行されている。また、自然公園管理費では、かもめ島海上遊歩道側壁崩落対策9,601千円を執行している。

また、不用額は、7,607千円(対予算現額比率1.9%)で、主なものは、商工業振興費2,285千円、観光費3,960千円である。

地域DMO推進体制整備11,660千円、地域ブランド化推進14,500千円、他市町村との連携事業(えさし同名自治体連携・近隣市町連携)1,348千円、日本で最も美しい村北海道連携会議事業400千円、バリアフリーレジヤーマン材育成事業(追分会館介助スタッフ配置)1,953千円を繰越明許費としている。

(ク) 8款 土木費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	448,659,000	387,519,877	39,412,000	21,727,123	86.4%
平成26年度	345,739,000	293,248,236	22,080,000	30,410,764	84.8%
比 較	102,920,000	94,271,641	17,332,000	△8,683,641	—
増 減 率	29.8%	32.1%	—	—	—

支出済額は、387,520千円で、歳出総額の7.2%を占め、前年度の支出済額293,248千円と比較すると94,272千円増加している。これは、主に道路橋梁費58,036千円、都市計画費14,541千円、住宅費28,974千円等が増加したことによるものである。

主な事業費として、町道除雪26,224千円、橋梁長寿命化補修対策9,022千円、町道馬坂線土留擁壁補修4,849千円、町道茂尻3号通り縦断側溝布設替3,694千円、道路補修対策30,900千円、JR江差線廃線に伴う道路整備概略調査設計2,786千円、町道江差中学校通り改良舗装26,838千円、直轄港湾整備21,613千円、住宅管理費では、南が丘第2団地外壁等改修21,946千円(繰越分11,664千円含む)、プレミアム住宅リフォーム商品券発行事業補助12,000千円(繰越分10,000千円含む)、円山第3団地建替基本計画策定5,897千円、柏町団地屋根板金葺替3,272千円、公共下水道事業特別会計繰出金155,085千円等が執行されている。

また、不用額は、21,727千円(対予算現額比率4.8%)で主なものは、道路維持費6,931千円、公共下水道費9,668千円となっている。

港湾整備事業特別会計繰出(港湾センター多目的トイレ整備)9,000千円、公営住宅長寿命化対策(南が丘第1団地長寿命化改修)30,412千円を繰越明許費としている。

(ケ) 9款 消防費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	333,644,000	326,819,054	0	6,824,946	98.0%
平成26年度	324,072,000	320,334,623	0	3,737,377	98.8%
比 較	9,572,000	6,484,431	0	3,087,569	—
増 減 率	3.0%	2.0%	—	—	—

支出済額は、326,819千円で、歳出総額の6.0%を占め、前年度の支出済額320,335千円と比較すると6,484千円増加している。これは、主に常備消防費7,716千円が増加したことによるものである。

主な事業費として、常備消防費では、行政組合負担金300,586千円(うち高規格救急車整備26,214千円、消防救急デジタル無線整備77,855千円)。非常備消防費では、行政組合負担金(非常備消防費)22,049千円。消防施設費では、行政組合負担金(消火栓取替等)2,861千円。災害対策費では、防災対策等として1,323千円。

また、不用額は、6,825千円(対予算現額比率2.0%)で、主には常備消防費5,770千円等となっている。

(コ) 10款 教育費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	650,553,000	610,429,913	6,705,000	33,418,087	93.8%
平成26年度	1,596,699,314	1,408,324,985	126,836,000	61,538,329	88.2%
比 較	△946,146,314	△797,895,072	△120,131,000	△28,120,242	—
増 減 率	△59.3%	△56.7%	—	—	—

支出済額は、610,430千円で、歳出総額の11.3%を占め、前年度の支出済額1,408,325千円と比較すると797,895千円減少している。これは、中学校費788,225千円減少したことが主なものである。

主な事業では、学校給食費助成(繰越)小中計6,043千円、江差中学校旧校舎解体(繰越)114,767千円、江差中学校グラウンド等整備96,735千円、歴史文化基本構想策定・準備2,468千円等が執行されている。その他、小学校管理53,413千円、中学校管理24,571千円、図書館資料整備3,537千円、文化会館管理29,138千円、江差町ほか2町学校給食組合負担金39,623千円が執行されている。

また、不用額は、33,418千円(対予算現額比率5.1%)で、主には、小学校費11,411千円、中学校費14,347千円である。

江差小学校屋内消火栓ポンプ取替修繕4,752千円、バリアフリーレジャー人材育成事業(文化財施設介助スタッフ配置)1,953千円を繰越明許費としている。

(サ) 11款 公債費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	751,968,000	751,728,418	0	239,582	99.9%
平成26年度	776,626,000	771,952,076	0	4,673,924	99.4%
比 較	△24,658,000	△20,223,658	0	△4,434,342	—
増 減 率	△3.2%	△2.6%	—	—	—

支出済額は、751,728千円で、歳出総額の13.9%を占め、前年度の支出済額771,952千円と比較すると20,224千円減少している。これは、償還元金並び利子の減少によるものである。償還元金の内訳は、長期借入償還元金667,189千円。利子は、長期借入金償還利子84,523千円。

また、不用額は、240千円(対予算現額比率0.03%)で、利子分である。

(シ) 12款 諸支出金

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	100,000	12,000	0	88,000	12.0%
平成26年度	100,000	0	0	100,000	0.0%
比 較	0	12,000	0	△12,000	—
増 減 率	0.0%	皆増	—	—	—

(ス) 13款 予備費

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	300,000	0	0	300,000	0.0%
平成26年度	212,000	0	0	212,000	0.0%
比 較	88,000	0	0	88,000	—
増 減 率	41.5%	0.0%	—	—	—

(2) 特別会計

特別会計は、7 会計でその合計決算額は、

歳入 2,569,296 千円、歳出 2,469,236 千円 で、歳入歳出差引額は 100,060 千円である。

歳入及び歳出決算額を前年度の 7 会計の合計額と比較すると、歳入決算額は、92,771 千円の増、歳出決算額は 69,584 千円の増となっている。

各会計の決算概要は、次のとおりである。

ア 国民健康保険費特別会計

決算収支については、下記のとおりであるが、歳入歳出差引額 66,355 千円、翌年度へ繰越すべき財源を差し引いた実質収支は、同じく 66,355 千円の黒字となっている。

この実質収支から、財政調整基金への繰入額 33,200 千円を差し引いた 33,155 千円が、翌年度への繰り越しとなっている。

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
平成27年度	1,177,693,000	1,244,914,366	1,163,013,304	10,895,353	71,005,709	73.6%
平成26年度	1,066,687,000	1,217,304,104	1,081,643,455	36,979,153	98,681,496	68.2%
比 較	111,006,000	27,610,262	81,369,849	△26,083,800	△27,675,787	—
増 減 率	10.4%	2.3%	7.5%	△70.5%	△28.0%	—

収入済額 1,163,013 千円で、前年度の収入済額 1,081,643 千円と比較すると、81,370 千円の増加となっている。その主な理由は、国庫支出金 30,882 千円、共同事業交付金 140,011 千円、道調整交付金 12,412 千円、繰入金 12,358 千円が増加したこと、国民健康保険税 13,680 千円、療養給付費負担金 31,501 千円、前期高齢者交付金 112,498 千円が減少している。当初、保険給付費、各種納付金等の増に伴う財源不足が見込まれていたため、年度末に財政調整基金から 50,000 千円を取り崩している。

収入未済額は 71,006 千円となり、対前年比 27,676 千円減少している。この未済額の主なものは、一般被保険者における滞納繰越分 51,563 千円である。また、全体の徴収率は、対前年度比 5.4 ポイント増加し 73.6%、10,895 千円の不納欠損処分が行われた。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	1,177,693,000	1,096,658,608	0	81,034,392	93.1%
平成26年度	1,066,687,000	1,035,121,984	0	31,565,016	97.0%
比 較	111,006,000	61,536,624	0	49,469,376	—
増 減 率	10.4%	5.9%	—	—	—

支出済額 1,096,659 千円で、前年度の支出済額 1,035,122 千円と比較すると 61,537 千円増加している。その主な理由は、共同事業拠出金 141,140 千円の増加が増加したこと、保険給付費 61,058 千円、後期高齢者支援金 8,508 千円、介護納付金 8,248 千円の減少によるものである。

全体支出済額の 55.7%を占める保険給付費については、610,914 千円で前年度と比較すると 61,058 千円(10%)減少している。

また、不用額は、81,034 千円(対予算現額比率 6.9%)である。主なものは、先に記載した保険給付費 72,299 千円、保健施設費 7,850 千円である。

イ 後期高齢者医療特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	118,793,000	112,312,650	111,899,250	46,100	367,300	99.6%
平成26年度	118,031,000	114,887,262	112,139,762	1,923,500	824,000	99.3%
比 較	762,000	△2,574,612	△240,512	△1,877,400	△456,700	—
増 減 率	0.6%	△2.2%	△0.2%	△97.6%	△55.4%	—

収入済額は、111,899千円で、前年度収入済額112,140千円と比較すると241千円減少している。これは、繰入金が3,994千円増加しているものの、繰越金で723千円、後期高齢者医療保険料で3,085千円が減少となったものである。また、保険料について46千円の不納欠損処分が行われた。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	118,793,000	111,793,750	0	6,999,250	94.1%
平成26年度	118,031,000	112,034,662	0	5,996,338	94.9%
比 較	762,000	△240,912	0	1,002,912	—
増 減 率	0.6%	△0.2%	—	—	—

支出済額111,794千円で、前年度の支出済額112,035千円と比較すると241千円減少している。これは、総務費が3,279千円増加しているものの、諸支出金で426千円、後期高齢者医療広域連合納付金3,094千円が減少となったものである。

また、不用額は、6,999千円(対予算現額比率5.9%)で主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金6,242千円である。

ウ 介護保険特別会計

[保険事業勘定]

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	1,022,230,000	1,056,905,966	1,034,763,766	0	22,142,200	97.9%
平成26年度	1,006,195,000	1,049,755,725	1,030,102,325	0	19,653,400	98.1%
比 較	16,035,000	7,150,241	4,661,441	0	2,488,800	—
増 減 率	1.6%	0.7%	0.5%	—	12.7%	—

収入済額は、1,034,764千円で、前年度収入済額1,030,102千円と比較すると4,662千円増加している。その主な理由は、保険料11,606千円、国庫支出金1,950千円、繰入金14,435千円の増加、支払基金交付金16,896千円、道支出金4,915千円、繰入金1,130千円の減少等によるものである。

介護保険料における収納状況は、収入済額172,715千円で前年度と比較すると11,606千円増加している。収入未済額は22,142千円で、現年度分2,822千円、滞納繰越分19,320千円となっている。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	1,022,230,000	1,001,524,464	0	20,705,536	98.0%
平成26年度	1,006,195,000	1,000,112,170	0	6,082,830	99.4%
比 較	16,035,000	1,412,294	0	14,622,706	—
増 減 率	1.6%	0.1%	—	—	—

支出済額 1,001,524 千円で、前年度の支出済額 1,000,112 千円と比較すると 1,412 千円増加している。その主な理由は、諸支出金が 7,350 千円増加したものの、総務費 3,278 千円、保険給付費 1,071 千円が減少している。また、不用額は、20,706 千円(対予算現額比率 2.0%)である。

[介護サービス事業勘定]

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	6,253,000	5,846,444	5,846,444	0	0	100.0%
平成26年度	5,831,000	5,603,139	5,603,139	0	0	100.0%
比 較	422,000	243,305	243,305	0	0	—
増 減 率	7.2%	4.3%	4.3%	—	—	—

収入済額は、5,846 千円で、前年度収入済額 5,603 千円と比較すると 243 千円増加している。その主な理由は、サービス収入 921 千円の増加、繰入金 677 千円が減少したものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	6,253,000	5,846,444	0	406,556	93.5%
平成26年度	5,831,000	5,603,139	0	227,861	96.1%
比 較	422,000	243,305	0	178,695	—
増 減 率	7.2%	4.3%	—	—	—

支出済額 5,846 千円で、前年度の支出済額 5,603 千円と比較すると 243 千円増加している。

エ 公共下水道事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	254,844,000	245,840,731	245,122,556	0	718,175	99.7%
平成26年度	243,024,000	239,002,647	238,425,474	0	577,173	99.8%
比 較	11,820,000	6,838,084	6,697,082	0	141,002	—
増 減 率	4.9%	2.9%	2.8%	—	24.4%	—

収入済額は、245,123 千円で、前年度収入済額 238,426 千円と比較すると 6,697 千円増加している。その主な理由は、分担金及び負担金 1,358 千円、国庫支出金 4,423 千円、繰入金 16,594 千円が増加となったものの、使用料及び手数料 277 千円、町債 15,400 千円の減少によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	254,844,000	245,122,556	0	9,721,444	96.2%
平成26年度	243,024,000	238,425,474	0	4,598,526	98.1%
比 較	11,820,000	6,697,082	0	5,122,918	—
増 減 率	4.9%	2.8%	0	—	—

支出済額 245,123 千円で、前年度の支出済額 238,426 千円と比較すると 6,697 千円増加している。これは、公共下水道が 19,822 千円増加しているものの、公債費 13,125 千円が減少となったものである。

また、不用額は、9,721 千円(対予算現額比率 3.8%)となっている。

オ 公設地方卸売市場事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	619,000	698,117	698,117	0	0	100.0%
平成26年度	719,000	793,944	793,944	0	0	100.0%
比 較	△100,000	△95,827	△95,827	0	0	—
増 減 率	△13.9%	△12.1%	△12.1%	—	—	—

収入済額は、698 千円で、前年度収入済額 794 千円と比較すると 96 千円減少している。これは、繰越金 96 千円の減少によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	619,000	613,634	0	5,366	99.1%
平成26年度	719,000	715,177	0	3,823	99.5%
比 較	△100,000	△101,543	0	1,543	—
増 減 率	△13.9%	△14.2%	—	—	—

支出済額 614 千円で、前年度の支出済額 715 千円と比較すると 101 千円減少している。

また、不用額は、5 千円(対予算現額比率 0.9%)である。

カ 港湾整備事業特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	10,960,000	2,129,833	2,129,833	0	0	100.0%
平成26年度	2,110,000	2,206,294	2,206,294	0	0	100.0%
比 較	8,850,000	△76,461	△76,461	0	0	—
増 減 率	419.4%	△3.5%	△3.5%	—	—	—

収入済額は、2,130 千円で、前年度収入済額 2,206 千円と比較すると 76 千円減少している。その主な理由は、繰越金 76 千円の減少によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	10,960,000	1,853,701	9,000,000	106,299	16.9%
平成26年度	2,110,000	2,036,461	0	73,539	96.5%
比 較	8,850,000	△182,760	9,000,000	△20,507	—
増 減 率	419.4%	△9.0%	—	—	—

支出済額 1,854 千円で、前年度の支出済額 2,037 千円と比較すると 183 千円減少している。これは、港湾センター管理費 183 千円の減少によるものである。

また、不用額 106 千円(対予算現額比率 1.0%)であり、港湾センター多目的トイレ整備 9,000 千円を繰越明許費としている。

キ 奨学金特別会計

(ア) 歳入

(単位：円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率
平成27年度	6,037,000	14,497,857	5,823,217	0	8,674,640	40.2%
平成26年度	7,624,000	14,073,166	5,611,026	0	8,462,140	39.9%
比 較	△1,587,000	424,691	212,191	0	212,500	—
増 減 率	△20.8%	3.0%	3.8%	—	2.5%	—

収入済額は 5,823 千円で、前年度収入済額 5,611 千円と比較すると 212 千円増加している。その主な理由は、諸収入 474 千円の増加と、繰入金 262 千円の減少によるものである。

(イ) 歳出

(単位：円)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
平成27年度	6,037,000	5,823,217	0	213,783	96.5%
平成26年度	7,624,000	5,603,026	0	2,020,974	73.5%
比 較	△1,587,000	220,191	0	△1,807,191	—
増 減 率	△20.8%	3.9%	—	—	—

支出済額 5,823 千円で、前年度の支出済額 5,603 千円と比較すると 220 千円増加している。その主な理由は、積立金 482 千円の増加、貸付金 262 千円の減少によるものである。

また、不用額は、214 千円(対予算現額比率 3.5%)である。

3 財産に関する調書

(1) 公有財産

公有財産の土地及び建物については、決算年度末現在高土地 16,830,078 m²、建物延べ面積 108,043 m²となっている。平成27年度の財産の年度末現在高及び増減高は、次表のとおりである。

ア 土地及び建物

(単位：m²)

区 分	平成27年度末現在高		平成26年度末現在高		増 減	
	土 地	建 物	土 地	建 物	土 地	建 物
本 庁 舎	6,116	5,276	6,116	5,276		
その他の行政機関	6,097	1,521	6,097	1,521		
公共用 財産	学 校	102,001	22,456	102,001	25,952	△3,496
	公営住宅	64,746	25,587	64,746	25,587	
	公 園	238,613	490	238,613	490	
	その他の施設	152,814	40,074	152,471	40,074	343
山 林	12,371,583	0	12,365,267	0	6,316	
宅 地	79,944	12,639	79,111	12,374	833	265
雑 種 地	417,747	0	417,336	0	411	
原 野 外	3,390,417	0	3,390,385	0	32	
合 計	16,830,078	108,043	16,822,143	111,274	7,935	△3,231

イ 山 林

(単位：m²)

土地の権利区分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
所 有	12,371,583	12,365,267	6,316
分 収	0	0	0
合 計	12,371,583	12,365,267	6,316

ウ 物権

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
温泉権(尾山町 241 番地)	1件	1件	0

エ 無体財産権

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
商標権(江差追分全国大会)	1件	1件	0

オ 有価証券

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
北海道曹達株式会社	180	180	0
江差青果卸売市場	1,625	1,625	0
函館空港ビルディング	300	300	0
檜山造船公社	6,000	6,000	0
江差観光振興公社	1,000	1,000	0
江差ウインドパワー	5,100	5,100	0
合 計	14,205	14,205	0

カ 出資による権利

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
北海道漁業信用基金協会	18,000	18,000	0
檜山南部森林組合	3,000	3,000	0
北海道私学振興基金協会	135	135	0
北海道農業信用基金協会	1,600	1,600	0
北海道市町村職員福祉協会	1,000	1,000	0
江差町土地開発公社	7,000	7,000	0
北海道土地改良事業団連合会	150	150	0
地方公営企業等金融機構	1,200	1,200	0
合 計	32,085	32,085	0

(2) 物 品

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
車輛	16 台	20 台	△4 台
通信機器(地上デジタル放送中継局)	3基	3基	
全国瞬時警報システム機器	1基	1基	
都市公園遊具	2基	2基	

(3) 債 権

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
奨学金貸付金	20,352	21,782	△1,430
災害援護資金貸付金(福祉所管分)	3,061	3,734	△673
産業資金貸付金	8,600	0	8,600
季節労働者援護資金貸付金	500	1,000	△500
新規就農者応援資金貸付	12,000	13,500	△1,500
道立江差病院医師研究資金貸付	6,500	22,000	△15,500
看護師等育成確保対策	6,250	3,000	3,250
合 計	57,263	65,016	△7,753

(4) 基金運用状況調書

決算年度末における基金は、次のとおりである。

ア 財政調整基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
一 般 会 計	2,311,280	2,123,865	187,415

※ 会計年度経過後の決算剰余金積立額 158,900 千円は含まない。

イ 岸田喜代治基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	162	162	0

ウ 土地開発基金

(単位：千円・m²)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減	
現 金	49,772	49,759	13	
土 地	面 積	41,661	41,661	0
	金 額	137,608	137,608	0

エ 土地改良事業基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	7,927	10,920	△2,993

オ 奨学基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	6,595	5,156	1,439

カ 減債基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	142,122	142,086	36

キ 人材育成基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	4,518	4,517	1

ク 地域福祉基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	50,285	50,273	12

ケ 元気づくり農業基金

(単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	5,467	5,465	2

コ 歴史をいかすまちづくり基金 (単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	37,657	37,648	9

サ 財政調整基金(国保会計) (単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
国 保 会 計	106,079	132,785	△26,706

シ 介護保険給付準備基金 (単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	3,551	3,550	1

ス ふるさと応援基金 (単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	24,423	10,680	13,743

セ 地域過疎自立促進基金

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	17,270	37,511	△20,241

ソ 子育て応援基金

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	36,257	40,000	△3,743

タ 旧江差線(木古内・江差間)鉄道施設等整理基金

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	174,042	0	174,042

現金基金残高 (単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
現 金	2,977,407	2,654,377	323,030

※端数調整のため合計と一致しない場合がある。

預入先別残高状況 (単位：千円)

区 分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	増 減
北洋銀行江差支店	2,770,322	2,464,562	305,760
江差信用金庫本店営業部	199,411	182,143	17,268
北海道労働金庫	7,674	7,672	2
合 計	2,977,407	2,654,377	323,030

第6 基金の運用状況(地方自治法第241条第5項の規定による基金の運用状況)

1 土地開発基金

現金 49,772 千円、土地評価額 137,608 千円、基金総額 187,380 千円で原資 172,005 千円と比較すると差引 15,375 千円の増加となる。月別収支状況については、下記表のとおりでその目的に沿った運用がされている。

基金運用状況(単位:円)

区 分	金 額
1 原資	172,004,889
2 総収入金額(売却代金)	133,454,129
3 債権	
4 総支出金額(購入代金)	255,687,279
5 債務	
6 現金	49,771,739
7 土地	137,607,722
8 欠損処分	
9 基金総額(3+6+7)	187,379,461
10 過不足額(9-1)	15,374,572

月別収支状況(単位:円)

区 分	原 資		収入額	支出額	差引額
	原 資	利子積立額			
前年度末	161,957,000	10,035,450	133,454,129	255,687,279	49,759,300
27年4月					
27年5月					
27年6月					
27年7月					
27年8月					
27年9月					
27年10月					
27年11月		12,439			12,439
27年12月					
28年1月					
28年2月					
28年3月					
小 計		12,439			12,439
合 計	161,957,000	10,047,889	133,454,129	255,687,279	49,771,739

《 審査意見 》

平成27年度一般会計及び特別会計決算について審査したところ概要は以上のとおりであるが、総括的な意見については、次のとおり記述することとした。

◆ 総括的事項

○ 地域の現状

本町は、昨年実施した国勢調査の速報値では8,239人で、前回調査から約800人が減少している。人口減少に加えて少子・高齢化、若い世代の転出など、引き続き過疎化が進行している。公共投資の減少、基幹産業の衰退、関連する経済の停滞など地域の活力がそがれるなど様々な課題に直面している。

今後も町民生活の安全・安心を確保し将来に向けて町を発展させていくためには、新たな投資も必要であり、迅速かつ効果的な施策を推進する必要がある。一方で、町財政においては、「財政健全化法」に基づく健全化判断比率では財政の健全性が保たれているものの、全道平均より高い水準にある。加えて、歳入の約4割を占める地方交付税は人口減により、減額される見込みであり、今後も引き続き行財政改革に取り組む必要がある。

また、一昨年は支払時期の遅延、支出伝票に添付する請求書等証拠書類の不備や添付漏れ、記載誤り、決裁印の漏れ等基本的な会計事務についての不適切な執行が散見されたが、平成27年度は概ね適正に会計事務の執行が行われている。

適切な事務執行に向けて、職員一人ひとりの法令順守意識の徹底や会計事務に関する知識の向上に取り組んだ結果であり、今後も引き続き適切な会計事務の執行に努められたい。

◆ 予算執行等について

＜未収金対策＞

歳入については、町税、各種貸付金返還金、使用料収入など特別会計も含めた収入未済額全体では199,903千円で、前年度から45,859千円減少しているが、依然、多額(主なものとして、町税23,700千円、固定資産税43,140千円、国民健康保険税71,006千円、住宅使用料16,004千円、介護保険料22,143千円、奨学金貸付金償還金8,675千円等)になっていることから、さらなる収納率向上対策に取り組む必要がある。

一部の収入金において、その対策が十分行われていないものがあることから、収納事務の平準化に取り組む必要がある。

また、不納欠損額は30,256千円(主なものとして、町税17,512千円、国民健康保険税10,896千円)となっている。町民の公平負担の原則を再認識し、徹底した収納体制と滞納管理に一層の努力を傾注されたい。

<繰越事業>

本決算から来年度への繰越事業は、繰越明許費で総務費 81,761 千円(情報セキュリティ強化対策、開陽丸管理棟観光インフォメーションセンター整備事業、空き家空き店舗調査事業、バリアフリーレジャー人材育成事業、バリアフリーレジャー実証点検事業、檜山管内7町と東京都特別区との連携事業)、民生費 39,989 千円(年金生活者等支援臨時給付金給付事業)、商工費 29,861 千円(地域DMO推進整備、地域ブランド化推進、他市町村との連携事業、日本で最も美しい村北海道連携会議事業、バリアフリーレジャー人材育成事業(追分会館介助スタッフ配置))、土木費 39,412 千円(公営住宅長寿命化対策、港湾整備事業特別会計繰出)、教育費 6,705 千円(江差小学校屋内消火栓ポンプ取換修繕、バリアフリーレジャー人材育成事業(文化財施設介助スタッフ配置))、港湾整備事業特別会計 9,000 千円(港湾センター多目的トイレ整備)合計 206,728 千円と多岐多額となっている。

近年の予算を見ると国の財政運営の関連から年度末において多額の予算配分がなされ、その多くが繰り越しなどの処理を余儀なくされている。当町においても例外ではなく多くの予算繰越が見受けられるが、単年度予算の特例として執行する認識を職員が共有し、適正な事務執行に努められたい。

<執行率>

一般会計予算の執行率は、96.2%、特別会計全体では、96.4%(次年度繰越額を控除)となっている。また、不用額では一般会計は 216,567 千円、特別会計では主に国保 81,035 千円、後期高齢者医療 7,000 千円、介護保険 21,112 千円、公共下水道 9,721 千円等が生じている。町民生活に密接に関連した事業との認識を持ち、内容の検証を行うとともに、予算流用、多額の不用額を発生している科目については、改めて予算の積算、計画的な執行の管理徹底に努められたい。

<伝票経理システム>

伝票処理にあたっては、関係課と常に連携し、絶えず問題意識を持ちながら財務諸規定を共有し、事務点検、改善に努められたい。

<地方債償還>

本年度末の町債残高は 6,289,172 千円であり、昨年度より 197,350 千円が減少した。財政の健全性は保たれているものの、今後も、可能な限り繰り上げ償還等により町債残高を減らすよう努められたい。

◆ むすび

本町の財政運営を普通会計の財務指標で見ると、平成27年度の財政力指数は 0.274%で前年より 0.001 ポイントの減少である。また、経常収支比率は 88.5%で前年度より 0.2 ポイント増加しているが、実質公債費比率は 14.2%で前年度より 0.7 ポイント減少している。今後とも、これらの指標の推移を注視し、安定した財政基盤の確立に向け一層の取り組みに努められたい。

国内の経済情勢は一進一退を繰り返しつつも緩やかな回復基調とされるもの、今後における国や地方自治体の行財政運営は極めて厳しい環境にあります。何より、日本の人口が減少に転じており、いよいよ本格的な人口減少に突入し、特に生産年齢人口の減少と急激な高齢化が予測され、これが行財政運営を圧迫する大きな要因となる。加えて、高度成長期に整備された公共施設の経年劣化に対しても、施設総量を一定減少させつつ、サービスの機能の向上を図る必要もある。また、財務の信頼性、業務の有効性、効率性を確保するためにも内部統制システムの構築により、役所としての社会的信頼を高めることも肝要である。

このような状況下において、歳入においては、国や道などの依存財源の確保と税・使用料・ふるさと応援寄付金等の自主財源の確保・充実、収納率向上対策等による収入未済額の更なる縮減に最大限努める一方、歳出においては、各施策や事業の緊急性、必要性、有効性、経済性等を見極めた上で、限られた財源の効率的・効果的な経費支出を図ることにより、「最小の経費で最大の効果を上げる」ことが今まで以上に求められる。

職員各位の意欲と発想、行動力に大きく期待される所であり、今後においても、社会経済環境を見誤ることなく的確に読み取り、組織の現状分析・改善と町民福祉の向上に努められたい。

江 監 査
平成28年 8月26日

江差町長 照 井 誉之介 様

江差町代表監査委員 近 藤 偉



平成27年度江差町水道事業会計決算審査意見の提出について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された平成27年度江差町水道事業会計決算
について審査した結果、次のとおり意見を提出します。



平成27年度

江 差 町 水 道 事 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

江 差 町 監 査 委 員

目 次

- 1. 審査の対象
- 2. 審査の実施期間
- 3. 審査の方法
- 4. 審査の結果
 - 1) 業務成績・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
 - 2) 予算の執行状況・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 2
 - 3) 経営状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3
 - 4) 財政状態・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5
 - 5) 財務分析・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 6
- む す び・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 7

決算審査資料

- 1 平成27年度江差町水道事業会計決算書
 - 1) 平成27年度江差町水道事業決算報告書
 - 2) 財務諸表
 - 3) 決算附属書類
- 2 水道事業会計決算資料

平成27年度江差町水道事業会計決算審査意見

江差町監査委員

近藤 偉 喜



江差町監査委員

若山 明



1 審査の対象

平成27年度江差町水道事業会計決算

2 審査の実施期間

平成28年7月15日

3 審査の方法

審査に当たっては、決算書類の計数の正確性を確かめ、かつ、財務諸表が経営成績及び財政状態を適正に表示しているかを検証するため、会計帳簿と証拠書類との照合、関係資料の提出要求、関係職員に対する事情聴取を行うなど慎重に審査した。また、事業の経営内容の動向を認識するため、計数の分析を行い、前年度と比較考察して検討した。

4 審査の結果

審査に付された決算書類及び附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、その計数は正確であり、財政状態及び経営成績を適正に表示しているものと認められた。

審査の概要と意見については、次のとおりである。

水 道 事 業 会 計

1) 業務成績

(1) 業務の執行状況

平成27年度の業務の状況を前年度と比較すると、次のとおりである。

第1表

区 分	単位	平成27年度	平成26年度	増 減	増 減 率
行政区域内人口	A 人	8,109	8,335	▲226	▲2.7
現在給水人口	B 人	7,924	8,161	▲237	▲2.9
普及率	B/A %	97.7	97.9	▲0.2	
給水戸数	戸	4,285	4,300	▲15	-
配水量	C m ³	1,008,236	1,046,777	▲38,541	▲3.7
有効配水量 (E+F)	D m ³	763,732	814,023	▲50,291	▲6.2
有収水量	E m ³	758,324	778,605	▲20,281	▲2.6
有効無収水量	F m ³	5,408	35,418	▲30,010	▲84.7
有収率	E/C %	75.2	74.4	0.8	
給水原価	円	485.42	486.50	▲1.08	▲0.2
供給単価	円	369.3	367.0	2.3	0.6
職員数	人	2(3)	2(3)	0(0)	0.0(0)

※ 行政区域内人口、現在給水人口は各年度とも3月31日現在の数である。

※ 有収率は、年間有収水量／年間配水量×100

この比率は、配水量に占める有収水量（給水量）の割合、つまり配水量のうち料金収入になった水量の割合を示している。

※ 平成27年度の水道事業会計給与費支弁職員数は2名である。

ア. 平成27年度における水道普及率は、行政区域内における小黒部地区（厚沢部町より給水）を含めると99.91%である。

イ. 給水戸数は4,285戸で、前年度と比較すると15戸減少している。

ウ. 配水量は、1,008,236 m³で、前年度と比較すると38,541 m³減少している。

エ. 収益の対象となる有収水量は、758,324 m³で、前年度と比較すると20,281 m³減少し、有収率は75.2%で、前年度と比較すると0.8ポイント増加している。

オ. 有効無収水量は、5,408 m³で、前年度と比較すると30,010 m³減少、配水量に占める割合は、0.5%となっている。

カ. 給水原価は、経常費用368,107,389円を年間有収水量758,324 m³で除すと、1 m³当たり485円42銭となり、前年度と比較すると1円08銭（0.2%）減少している。

キ. 供給単価は、給水収益280,014,672円を年間有収水量758,324 m³で除すと、1 m³当たり369円30銭となり、前年度と比較すると2円30銭（0.6%）増加している。

2) 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

① 収益的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

第2表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 水道事業収益	464,517,000	457,893,071	▲6,623,929	(税抜き 435,433,649)
第1項 営業収益	309,767,000	302,479,847	▲7,287,153	(税抜き 280,078,672)
第2項 営業外収益	154,749,000	155,413,224	664,224	(税抜き 155,354,977)
第3項 特別利益	1,000	0	▲1,000	

ア. 営業外収益の主な収入は、高料金対策補助金である。

② 収益的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第3表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 水道事業費用	399,149,000	418,403,291	▲19,254,291	(税抜き 398,517,699)
第1項 営業費用	302,943,000	292,291,620	10,651,380	(税抜き 286,669,528)
第2項 営業外費用	96,205,000	95,701,361	503,639	(税抜き 81,437,861)
第3項 特別損失	1,000	30,410,310	▲30,409,310	現金での支出なし

ア. 特別損失の決算額は、会計制度改正に伴い平成26年度に実施した移行仕訳の内、長期前受金に重複計上があり、当該分を当年度の特別損失として計上した。

(2) 資本的収支の状況

① 資本的収入の予算執行状況は、次表のとおりである。

第4表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	対予算増減額	備 考
第1款 資本的収入	21,401,000	21,683,257	282,257	(税抜き 21,662,275)
第1項 工事負担金	21,400,000	21,400,000	0	(税抜き 21,400,000)
第2項 固定資産売却代金	1,000	0	▲1,000	
第一項 工事負担金	0	283,257	283,257	(税抜き 262,275)

ア. 工事負担金の決算額283千円は、水道メータ取り換え工事に伴う契約保証金である。

② 資本的支出の予算執行状況は、次表のとおりである。

第5表

(単位：円)

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	備 考
第1款 資本的支出	281,540,000	278,681,578	2,858,422	(税抜き 276,087,050)
第1項 建設改良費	37,884,000	35,026,128	2,857,872	(税抜き 32,431,600)
第2項 企業債償還金	243,656,000	243,655,450	550	(税抜き 243,655,450)

ア. 資本的収入額が資本的支出額に不足する額256,998,321円は、過年度損益勘定留保資金71,457,442円及び当年度損益勘定留保資金185,540,879円で補填されている。

(3) その他の予算の執行

予算書第7条で議会の議決を経なければ流用することが出来ない経費の職員給与費及び交際費、第9条でたな卸資産購入限度額をそれぞれ定めているが、次表のとおりいずれも限度額内の執行となっている。

第6表

(単位：円)

区 分	予 算 額	執 行 額	備 考
職員給与費	17,295,000	16,847,313	(税抜き 16,847,313)
交際費	30,000	0	
たな卸資産	500,000	0	

3) 経営状態

(1) 経営収支の状況は、次表のとおりである。

第7表

(単位：千円、%～税抜き)

区 分	平成 23 年度	平成 24 年度	平成 25 年度	平成 26 年度	平成 27 年度
総収益 A	394,119,393	406,128,085	524,566,686	455,521,408	435,433,649
前年度対比	▲24.4	3.0	29.2	▲13.2	▲4.4
総費用 B	525,496,376	455,127,376	462,071,723	379,704,490	398,517,699
前年度対比	21.7	▲13.4	1.5	▲17.8	13.0
純利益 (A-B)	▲131,376,983	▲48,999,291	62,494,963	75,816,918	36,916,950

本年度の経営収支は、総収益 435,433,649 円、総費用 398,517,699 円で、差引き 36,916,950 円の純利益となり、累積未処理欠損金は、404,013,970 円となっている。前年度と比較すると 36,916,950 円の減である。

① 収 益

本年度の総収益は、435,433,649 円で、前年度と比較すると 20,087,759 円 (4.4%) 減少している。

ア. 営業収益は、280,078,672 円で、前年度と比較すると 5,777,097 円 (2.0%) 減少している。その内訳は、給与収益で 5,721,097 円、その他営業収益で 56,000 円の減少となっている。

イ. 営業外収益は、155,354,977 円で、前年度と比較すると 14,310,641 円 (8.4%) の減少となっている。主な要因は、町からの高料金対策繰入の減少によるものである。

② 費用

- 本年度の総費用は、398,517,699円で、前年度と比較すると18,813,209円(5.0%)増加している。
- ア. 営業費用は、286,669,528円で、総費用の71.9%を占め、前年度と比較すると5,014,320円(1.7%)減少している。これは主に、漏水減少による修繕費の減少や高区浄水場休止に伴う管理費の減によるものである。
- イ. 営業外費用は、81,437,861円で、前年度と比較すると、5,671,699円(6.5%)減少している。これは、企業債償還に伴う支払利息の減によるものである。
- ウ. 特別損失は、30,410,310円で、平成26年度の会計制度改正の際に、二重計上されていた長期前受金について、特別損失として計上したものである。
- エ. 費用を性質別に見ると主なものは、職員給与費16,847,313円(構成比4.2%)、委託料36,399,218円(同9.1%)、支払利息81,437,861円(同22.9%)、減価償却・資産減耗費等191,063,992円(同50.4%)、修繕費・工事請負費12,996,378円(同3.9%)等である。
- オ. 供給単価と給水原価の推移は、次表のとおりである。本年度は、供給単価369円30銭、給水原価485円42銭で、供給単価が給水原価より116円12銭下回っている。

第8表

(単位：m³、%)

年度	総有収水量	前年度対比	供給単価(A)	給水原価(B)	m ³ 当たり販売利益(A-B)
23	797,550	▲5.0	368円90銭	658円88銭	▲289円98銭
24	801,658	0.5	367円12銭	567円48銭	▲200円36銭
25	799,864	▲0.2	364円31銭	573円70銭	▲209円39銭
26	778,605	▲2.7	366円98銭	486円50銭	▲119円52銭
27	758,324	▲2.7	369円30銭	485円42銭	▲116円12銭

※ 供給単価＝給水収益／総有収水量

給水原価＝(経常費用－受託工事費－材料売却原価)／総有収水量

4) 財政状態

前年度との比較貸借については、決算審査資料貸借対照表のとおりである。

(1) 資産

資産総額は、4,829,112,945 円で、前年度と比較すると 195,243,660 円 (3.9%) 減少している。これは、主に有形固定資産の減価償却累計費の増及び現預金の減によるものである。

ア. 固定資産は、4,801,981,540 円で、前年度と比較すると 158,632,392 円 (3.2%) 減少している。これは主に有形固定資産における建物・構築物・機械及び装置等の減価償却が進んでいる減価償却累計費の増によるものである。

イ. 流動資産は、27,131,405 円で、前年度と比較すると 36,611,268 円 (57.4%) 減少している。これは、主に現金預金の減少によるものである。

ウ. たな卸資産は、前年度末残高 2,614,649 円で、本年度入庫額 0 円、本年度出庫額 0 円で、本年度末残高は、2,614,649 円となっている。

(2) 負債

会計制度の改正により、前年まで資本計上されていた企業債及び剰余金の一部は、固定負債、流動負債、繰延収益に計上されることとなり、負債合計は 4,607,537,122 円となった。

ア. 固定負債は、直近 1 年以内に返済される企業債を除いた額となり、3,395,299,829 円となっている。

平成 27 年度の企業債の借入額は 21,400 千円で、償還額が 243,655 千円であり、残高は 222,255 千円が減少している。

イ. 流動負債は、256,866,946 円で、直近 1 年以内に返済される企業債が 243,655,450 円、未払金が 5,541,288 円、引当金が 1,424,000 円、下水道料金預り金が 1,339,595 円となっている。

ウ. 繰延収益は、会計制度の改正により従来剰余金としてきた補助金等について、長期前受金として当該資産の減価償却相当分を収益化していくこととされたもので、平成 27 年度に収益化した額 33,820,450 円を除いた残高 955,370,347 円が計上されている。

(3) 資本

ア. 資本金は、614,736,966 円で、自己資本金の変動はない。

イ. 剰余金は、▲393,161,143 円で、前年度と比較すると▲36,915,950 円 (8.6%) の減となる。

資本剰余金は、10,852,827 円で、前年度から変動がない。

また、欠損金は、404,013,970 円で、前年度と比較すると 36,915,950 円 (8.4%) 減少している。

第 9 表

(単位：円)

区 分	平成 2 3 年度	平成 2 4 年度	平成 2 5 年度	平成 2 6 年度	平成 2 7 年度
当年度純利益	▲131,376,983	▲48,999,291	62,494,963	75,816,918	36,915,950
当年度未処理欠損金	1,150,921,676	1,199,920,967	1,137,426,004	440,929,920	404,013,970

(4) 未収金について

未収金は、14,658,260 円で、内訳は給水料金未収金である。

給水料金未収金については、前年度と比較すると 1,429,518 円 (8.9%) 減少している。未収金の収納率向上については、常に努力されているが、公平な使用者負担の原則を保ち、且つ、安定した給水収益を得ることから、なお一層の徴収努力を望むものである。

5) 財務分析

	項 目	単位	平成26年度	平成 27 年度	算 出 方 法	備 考
回 転 率	自己資本回転率	回	0.47	0.46	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{(平均自己資本)}}$	自己資本回転率は、自己資本の動きを総資本から切り離して観察したものである。
	固定資産回転率	回	0.06	0.06	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{(平均固定資産-平均建設仮勘定)}}$	営業収益と設備投資に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るためのものである。
	流動資産回転率	回	4.48	10.32	$\frac{\text{(営業収益-受託工事収益)}}{\text{(平均流動資産)}}$	この比率は、現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものである。
	利子負担率	%	2.25	2.23	$\frac{\text{(支払利息)}}{\text{(借入資本金)} \times 100}$ ※借入資本金 H26 は企業債	借入利子と借入資本金とを比較することにより利率を計算したものである。
	企業債償還額対減価償却額比率	%	125.32	127.74	$\frac{\text{(企業債償還額)}}{\text{(減価償却額)} \times 100}$	企業債償還額とその主要償還財源である減価償却額を対比したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
損 益 率	総収益対総費用比率	%	119.97	109.26	$\frac{\text{(総収益)}}{\text{(総費用)} \times 100}$	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総合的な関連を示すものである。
	営業収益対営業費用比率	%	98.00	97.70	$\frac{\text{(営業収益)}}{\text{(営業費用)} \times 100}$	営業活動の能率を示すもので、この比率は高いほど良好である。
	純利益対総収益比率	%	16.64	8.48	$\frac{\text{(純利益)}}{\text{(総収益)} \times 100}$	総収益のうち、最終的に企業に残されて純利益となったものの割合を比較したものである。
	総資本利益率	%	41.06	16.66	$\frac{\text{(純利益)}}{\text{(平均総資本)} \times 100}$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
	自己資本利益率	%	12.3	6.0	$\frac{\text{(純利益)}}{\text{(平均自己資本)} \times 100}$	投下した自己資本の収益力を測定するものである。

む す び

平成27年度水道事業会計の概況は以上のとおりである。

本年度における業務状況は、給水人口で前年度に比較し237人(2.9%)減の7,924人となっている。

年間配水量は、対前年度3万8,541 m³(3.7%)減の100万8,236 m³、有収水量は75万8,324 m³で、対前年度2万0,281 m³(2.6%)の減となっている。有収率は、平成24年度65.2%、平成25年度72.4%、平成26年度74.3%、平成27年度75.2%で、24年度対比で10ポイント改善されているが、今後も引き続き漏水調査等を行い、有収率の向上により、漏水事故の未然防止、経費削減に努められたい。

経営内容をみると、総収益は前年度に比較し20,087,759円減の435,433,649円、また、総費用は398,517,699円が生じている。総収益の減は給水収益と高料金対策補助金の減少によるものである。料金収入は、前年度と比して2.0%減少の280,014,672円、有収水量についても2.6%減少しており、今後も給水人口の減少や営業用等の大口使用者の縮小・撤退などから、事業収益の柱である料金収入の伸びは期待できない。

一方で、南西沖地震、東日本大震災などの経験から、水道施設のライフラインとして機能の重要性が再認識されたことから、引き続き、施設の統廃合を実施していく中で、原水単価の比較検証などを行い、また、排水管等老朽化は有収率80%以下が、老朽化が進行していると考えられており、施設の計画的更新を着実に実行し、一層の健全経営の下、現行の料金単価が維持できるよう創意工夫に努められたい。

<経営状況>

- ◆総収益 435,433,649円
- ◆総費用 398,517,699円
- ◆純利益 36,915,950円
- ◆未処理欠損金 404,013,970円

地方経営企業改善制度の変更により剰余金の一部を収益化により、未処理欠損金は前年度より36,915,950円の減となったが、依然として多額であり経営は厳しい状況である。

<給水収益・営業費用>

- ◆事業経営の根底をなしている給水収益については、前年度比5,721,097円(2.0%)の減で、給水人口の減少に伴い減少が続く傾向が強いと思われる。人口の減少、節水思想の普及、経済の停滞等により水需要の更なる落ち込みが見込まれ、費用面では多額にわたる企業債償還金、老朽施設の補修、更新に要する経費が見込まれる等、事業経営を取り巻く環境は益々厳しい状況に直面しており、水道事業の抜本的な見直しが必要である。

<資金の状況について>

- ◆地方公営企業会計制度の見直しによりキャッシュフロー計算書の作成が義務付けられた。「業務活動」、「投資活動」及び「財務活動」の三つの区分について示されている。

今年度の各キャッシュフローを見ると、業務活動によるキャッシュフローは219,239,973円、投資活動によるキャッシュフローは△32,169,325円、財務活動によるキャッシュフローは△222,255,450円となっている。以上の三つの区分から当年度の資金は35,184,802円の不足で、前期繰越金45,043,298円を加え、資金期末残高は9,858,496円である。厳しい状況である。

<今後の事業経営>

- ◆水道事業計画の策定

・平成26年度に「江差町水道事業ビジョン」を策定し、平成27年度に実施計画が策定されたところだが、水道事業の厳しい経営状況を直視した経営改善策、また、町民に安全・安心な水道水を安定して供給するための実施計画を基に、効率的な事業運営のための各種対策を確実に実行してください。

- ◆職員体制のあり方

・現状の職員体制は、少人数で執務をしているが、職員管理面における互換性やダブルチェック、多額な予算の執行、老朽化施設の維持管理等多くの課題を有している。後継者の育成を含めて現状の組織体制について一考されたい。